

「東アジア共同体（EAC）」構想の現実化

二松学舎大学 尾崎重義

（１）「東アジア共同体」の用語

・2002年1月、小泉首相東南アジア歴訪、「東アジアの中の日本とASEAN」演説において「共に歩み共に進むコミュニティ」と述べる。

・2003年12月、日・ASEAN特別首脳会議での「日・ASEAN東京宣言」において「東アジア・コミュニティ」と表現。

・2004年9月、小泉首相の国連総会演説において「東アジア共同体」という言葉を用いる。以後、政府の公式用語及びメディアの使用する用語として定着。

（２）「東アジア共同体」構想の形成過程

・1997.12.14「ASEAN+3」首脳会議（ASEAN30周年記念のASEAN非公式首脳会議に合せて開かれた。クアラルンプール。マハティール、江沢民、橋本龍太郎）

東アジア通貨・金融危機に対処するもの。

以後「ASEAN+3」首脳会議は、ASEAN諸国の首都で回り持ちで毎年開催されてきており、東アジア地域の会議体として機能してきている。

・99年の第3回首脳会議では、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が発表された。ASEAN+3が取り組むべき協力分野として、A.経済・社会分野（経済、通貨・金融、社会開発・人材育成、科学・技術開発、文化・情報、開発協力）、B.政治とその他の分野（政治・安全保障、国境を越える問題）を挙げる。

・2000年5月、ASEAN+3蔵相会合において、「通貨スワップ協定」締結に向けての合意（チェンマイ・イニシアティブ）成立。

・この年以降ASEAN+3において様々な分野での閣僚会合が定期的に行われるようになった（経済閣僚会議、外相会議、農相会議など）。2005年現在で、17分野49項目で政府間会合がASEAN+3の枠組みの基に形成されている。

・1999年以降、日中韓首脳会議が開かれ、2000年にはその定例化が合意された。

・2002年1月、小泉首相、東南アジア諸国訪問において、シンガポールで重要な「政策演説」を行った。

ASEAN+3の枠組みを最大限活用すべきであり、東アジアに「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築を目指し、そのために「日・ASEAN包括的経済連携構想」を提案する、というもの。

・東アジア・サミット

・2001年のASEAN+3首脳会議に、「東アジア・ビジョン・グループ」(EAVG)の報告書

が提出されたが、その中で、ASEAN + 3 首脳会議を「東アジア・サミット」に発展させていくという提言がなされている。

・2004 年、マレーシアは、2005 年に第 1 回の東アジア・サミットをクアラルンプールで開催することを正式に提案。一方、中国は、2007 年に第 2 回の東アジア・サミットを北京で開催したいという意向を表明する。こうして、「ASEAN と非 ASEAN の国が交互に 2 年に一度東アジア・サミットを開催し、各サミットでは、ASEAN と非 ASEAN が共同議長となる」という考えが固まりつつある。

・2005 年 12 月 12 日、クアラルンプールで ASEAN + 3 首脳会議(第 9 回)が、同じく 12 月 14 日、これにオーストラリア、インド、ニュージーランドが加わった東アジア・サミットが開催される。

・ASEAN + 3 首脳会議の宣言案によると、ASEAN + 3 首脳会議が、「長期目標としての東アジア共同体構築に向けて寄与する」「主要な推進役」と位置づけられ、共同体に向けた道筋を示すために、07 年の第 10 回会議において「東アジア協力に関する第 2 次共同声明」を発表する、としている。

一方、東アジア・サミットの宣言案では、サミットの性格を「開かれた透明性のあるフォーラム」としており、首脳の顔合わせの場と言う位置づけである。幅広い分野での協力を掲げているが、東アジア共同体については言及せず、開催頻度も「定期的に開催する」と述べるにとどまっている。

・このように、ASEAN + 3 協力の進展過程を見ると、政治的リーダーシップの中心が、初期の ASEAN 諸国(マハティール(マレーシア)、ゴーン・チョクトン(シンガポール))から、次の、日本・韓国(橋本龍太郎首相、小淵首相、金大中大統領)を経て、2001 年になると中国に移行してきていることが分かる。その傾向は、今年 12 月の東アジア・サミット開催に迄至る動きを見ても明らかである。(小泉首相の外交の拙劣さによるところが大きい。)

(3) 東アジア共同体の理念と行動原則

(a) 共同体の指導理念

現在の東アジアにおける良好な経済環境を維持し発展させるために、ミニマムな政治的目標として、域内の政治的対立を緩和軽減し、域内平和を安定化させる制度的枠組みを作り出すことを目指す。そのため、域内の多様な国々が一致できる指導理念として、「平和・安全・繁栄」を掲げる。

「平和」 先ず、東アジアにおける不戦(核の不使用を含めて)共同体の確立に努力を傾注する。(具体的には、朝鮮半島の平和、台湾問題。日中両国の協調が最も望まれる領域である。)その上で、地域的な政治・安全保障共同体の制度作りに進む。

「安全」 国家相互の安全保障にとどまらず、個々の人たち(「アジア人」)の人間として

の生存の安全、人間としての尊厳の確保を目指す。機能的アプローチ、(実務的に協力可能な分野は、積極的にどんどん進める。)対テロ協力、海賊、伝染病、大規模災害に関する協力、環境協力等々。

「繁栄」 経済におけるバランスのとれた競争と協力に基づく繁栄を確保し、個々の人たちの幸福の増進を図る。

(b) 理念の実現のための行動原則

開かれた地域主義(アジア主義) 排外的で閉鎖的なサークルの結成を目指すものではないこと。国連の普遍主義と連結する「地域的取極又は地域的機関」(国連憲章第8章の地域主義)を目指す。東アジア・サミットは、「開かれた透明性のあるフォーラム」を目指す。首脳がとにかく集まって腹藏なく話し合うことに意義がある。

反覇権主義

共同体構成のどの国も、内部で覇権を追及しない。この点で、特に日中両国がいがいみ合うことなく協調していくことが肝要。

漸進主義

まずは緩やかな結集を目指し、厳しい達成目標を設定しない。大まかな理念において一致しておき、その範囲内で性急に陥らず、ゆっくりと統合を高めていく。したがって、緩やかな大まかな目的の枠組みで、機能主義、すなわち、先ず合意できる個別の協力分野での制度化を積極的に進めていく。

最後に、東アジア共同体構想が平和・安全・繁栄の実を挙げていくためには、日中両国の徹底した和解と協調が何よりも重要である。(EUにおける独仏連携のように。)日本は、日中戦争の後始末に関係するような問題では、先ずは、思い切った譲歩(謝罪)と誠実さを示すことが必要である。中国の今の政治指導者たちは決して暗愚ではなく、日本の示す誠意は十分に通じるであろう。(韓国、北朝鮮との関係においても同様。)そして、これを土台とした強固な日中提携(実質的な同盟関係)を日本外交の基軸とする。このような日本の態度によって初めて、「東アジア共同体」は名実ともに「共同体」として育っていくであろう。

尾崎重義

(2005年12月3日)